

# 平成31・32年度 労働雇用部門会議の方向性（案）

## 東大阪市の現状

・雇用情勢の回復傾向の中、求職者の売り手市場の一方で、モノづくり企業をはじめとする市内企業の人手不足が続いている。

・ハローワーク布施の有効求人倍率では、事務的職業等については求職者にとって未だ狭き門であるが、製造業・建築業・介護福祉等の職場では求職者の売り手市場が続いている。

・国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、今後も日本の総人口は減少を続ける一方で、当分の間は65歳以上の人口増加が続く、高齢化率は上がり続けることにより、労働力人口が減少する予想。

## 【市内中小企業動向調査報告(平成30年7月～9月期)】

◆「経営上の問題点」⇒ 全業種において、一般従業員不足や技術者不足、管理者不足といった人材に関する課題が増加傾向にある。

◆「今後の景況に影響を与える要因」⇒ 「人材の確保」が増加している。

## 平成28年度以前 部門会議

平成25・26年度  
【モノづくり支援施策のあり方検討部会】

モノづくり支援再興戦略

(労働雇用関連項目)  
「モノづくり人材の育成・確保・事業承継の推進」

平成27・28年度  
【モノづくり部門会議】

円滑な事業承継に向けて

(労働雇用関連項目)  
「モノづくりを担う多様な人材確保(若者、女性、高齢者等)」  
「モノづくり企業の魅力を伝え、就職するきっかけづくり」

## 平成30年度 労働雇用部門会議

### 設置目的

求職者の就労支援と市内のモノづくり企業を始めとする企業の人材確保の両方の観点から、現在の施策の課題や今後の施策のあり方を検討するため、専門的知見を有する方々から構成される労働雇用部門会議を設置するもの。

### 検討課題

若者・女性をターゲットにした就活応援窓口事業(就活ファクトリー東大阪)の事業検証  
○市内企業への就職者数100人を達成するために・・・  
・学生を含む若者と復職・再就職を目指す女性の登録者の増加  
・利用者満足度の向上  
・(就職状況の)実態把握の強化  
→これらの重要性和達成するための方策について検討を行う。

## 平成31・32年度 労働雇用部門会議

### 設置目的

市内企業の人材不足は引き続き深刻であり、本市の将来人口も大幅な減少が見込まれ、また国においては一億総活躍社会の実現を目指している中、若者の就労支援及び、子育て中、子育て終了後の女性や高齢者等、潜在的な求職者の就労支援に引き続き取り組むことにより、市内企業の人材確保と市内定住人口の増加を図るとともに、人材確保の方策としての外国人雇用等に関する問題点等を検討するため、専門的知見を有する方々から構成される労働雇用部門会議を設置するもの。

### 検討課題

- ・若者・女性の就労支援についての検討
- ・高齢者雇用促進とシルバー人材センターの活用の検討
- ・その他人材確保策(外国人雇用等)の検討

### スケジュール

- ・H31.7～H32.1 労働雇用部門会議(3～4回)
- ・H32.2 中小企業振興会議
- ・H32.7～H33.1 労働雇用部門会議(3～4回)
- ・H33.2 中小企業振興会議

平成27年8月

「東大阪まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定のための

就職に関する  
アンケート調査

平成27年度

企業訪問による

雇用ニーズ調査

平成28年3月  
平成28年7月(第2版)

東大阪まち・ひと・しごと  
創生総合戦略

- 就労支援ワンストップ窓口の設置
- 学生と製造業の若手従業員との交流会
- 学生向けモノづくり企業のPR冊子等の作成・配布

平成28年3月

東大阪人口ビジョン

東大阪市の人口の現状と将来展望に基づき、将来のまちの姿を明らかにする。

平成27～29年度

東大阪市第2次総合計画  
後期基本計画第3次実施計画

人口減少社会に対応した計画

(重点事業)  
市内企業と若者、女性の就職マッチング事業

市内企業の採用状況や雇用ニーズをきめ細やかに把握し、新たな雇用ニーズの掘り起こしを図るとともに、学生や子育て世代の女性の就職ニーズとのマッチングを行う。

平成29～31年度

東大阪市第2次総合計画  
後期基本計画第4次実施計画

東大阪まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に重点を置いた計画

(重点事業)  
就活応援窓口事業

ヴェル・ノール布施に就労支援のための窓口を開設し、就労相談やセミナー等の開催を通じて、若者や子育て世代の女性などを中心とした方々の就労支援を行う。